

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年4月27日
【事業年度】	第48期（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）
【会社名】	不二電機工業株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小西 正
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務グループ部長 福永 孝一
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
【電話番号】	075（221）7978（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務グループ部長 福永 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高(千円)	3,245,729	2,705,473	2,686,206	2,481,708	2,797,670
経常利益(千円)	729,868	517,944	531,270	396,020	566,356
当期純利益(千円)	437,781	277,457	312,305	233,718	347,356
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,087,250	1,087,250	1,087,250	1,087,250	1,087,250
発行済株式総数(千株)	6,669	6,669	6,669	6,669	6,669
純資産額(千円)	8,962,571	9,092,714	9,217,625	9,305,494	9,619,215
総資産額(千円)	9,992,938	10,100,641	10,164,244	10,175,013	10,729,487
1株当たり純資産額(円)	1,346.12	1,365.79	1,427.39	1,441.25	1,489.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	17.00 (-)	27.00 (-)	22.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	65.74	41.68	45.38	34.29	51.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.7	90.0	90.7	91.5	89.7
自己資本利益率(%)	5.0	3.1	3.4	2.5	3.7
株価収益率(倍)	7.8	10.0	15.1	25.4	27.3
配当性向(%)	25.9	40.8	55.7	64.2	49.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	751,466	637,628	396,977	516,880	604,937
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	745,046	536,776	208,592	79,876	363,066
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	113,606	113,577	242,195	204,283	142,818
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	590,176	577,451	523,641	756,361	855,414
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	113 [126]	106 [120]	104 [114]	103 [116]	108 [123]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。
4. 1株当たり純資産額は、純資産額を期末発行済株式総数（自己株式数を除く）で除して算出しております。
5. 1株当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均株式数（自己株式数を除く）で除して算出しております。
6. 第46期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、役員賞与等を控除して算出しております。
7. 第46期、第47期及び第48期の1株当たり配当額には、それぞれ創業50周年記念配当10円、ジャスダック証券取引所上場（旧 日本証券業協会 店頭登録）10周年記念配当5円、特別配当8円を含んでおります。
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 5月	制御機器の製造及び販売を目的として、京都市左京区に資本金350万円にて設立、工場を京都市中京区に新設。
昭和34年 6月	本社を京都市中京区に移転。
昭和34年 7月	組合せ方式による集合表示灯を開発。
昭和35年10月	本社工場を新築。
昭和36年 3月	デスク盤用小型スイッチの製造、販売を開始。
昭和37年10月	ドラム式スイッチの小型タイプの製造、販売を開始。
昭和38年 6月	滋賀県草津市に草津製作所を開設、本社工場を統合し操業を開始。
昭和38年11月	カム式操作スイッチの製造、販売を開始。
昭和44年 7月	ノリル樹脂製組合せ式端子台を開発。
昭和46年10月	コントロールセンタ用グリップの製造、販売を開始。
昭和47年 1月	コネクタの製造、販売を開始。
昭和48年 9月	大阪府摂津市に大阪営業所を開設。
昭和49年 2月	営業部（現 営業グループ）を本社から草津製作所に移転。
昭和50年 9月	電磁式LED表示器を開発。
昭和53年 1月	指針式表示器を開発。
昭和56年 4月	LED式表示灯シリーズの製造、販売を開始。
昭和62年 4月	配電自動化用設定パネルの製造、販売を開始。
平成元年 2月	アナンシェータのシリーズ充実強化。
平成元年11月	草津製作所全館（本館、1号館、2号館、3号館）改築5ヵ年計画の完了。
平成3年 5月	大阪営業所を大阪府茨木市に移転。
平成4年 7月	滋賀県高島市新旭町に新旭工場を開設、操業開始。
平成6年 2月	鉄道車両用切替スイッチの製造、販売を開始。
平成6年 6月	業務拡大のため、東京都港区に東京営業所を開設。
平成6年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年10月	新旭工場の増築（1号館）を完了。
平成8年11月	鉄道車両用ドアスイッチの製造、販売を開始。
平成9年 2月	草津製作所及び新旭工場において、ISO9001の認証を取得。
平成9年12月	新旭工場の増築（2号館）を完了。
平成10年 4月	電鉄変電所用I/Oモジュールの製造、販売を開始。
平成11年 4月	電話リレーの製造、販売を開始。
平成11年 6月	新型集合表示灯の製造、販売を開始。
平成12年 7月	ロック用試験端子の製造、販売を開始。
平成13年 3月	電子商取引（不二電機工業 Web EDI）開始。
平成14年 2月	高信頼ダブルブリッジ接点形スイッチの製造、販売を開始。
平成14年 6月	本社、草津製作所及び新旭工場において、ISO14001の認証を取得。
平成15年 4月	本社社屋を新築。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1月	R o H S 対応製品の製造を開始。
平成17年 1月	スイッチ、落下式故障表示器において、中国強制認証規格（CCC）を取得。
平成17年 6月	大阪営業所及び東京営業所において、ISO14001の認証を取得。
平成17年 6月	これにより全事業所のISO14001の認証を取得。

3【事業の内容】

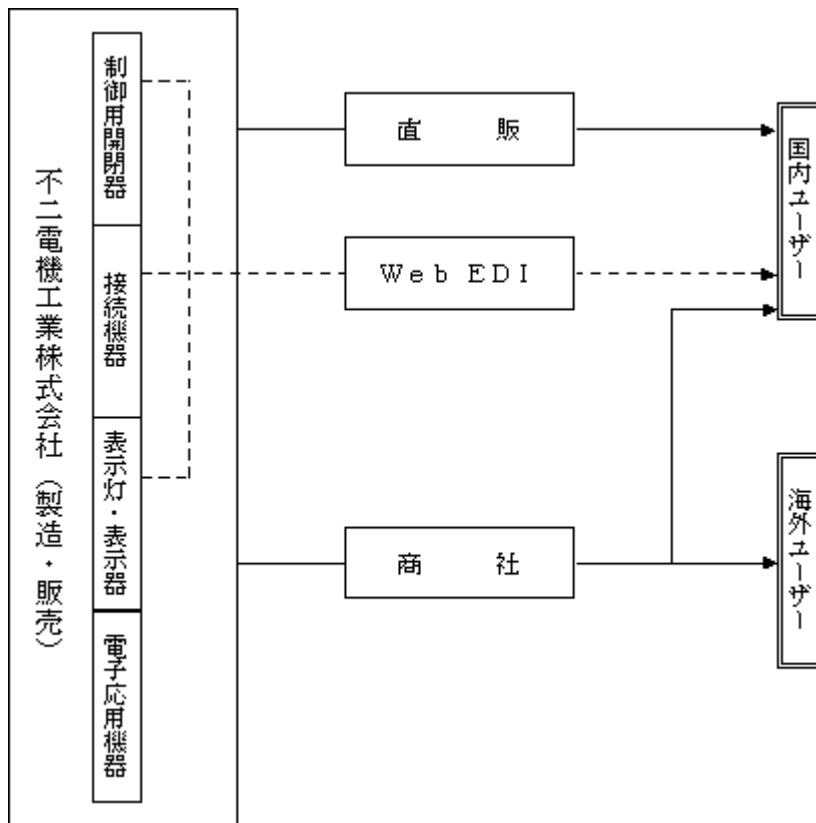
当社は、制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器及び電子応用機器等各種制御機器の製造、販売を主たる事業内容としております。

なお、当社はグループを構成する関係会社及び緊密な取引のある関連当事者はありません。

当社の品目別主要製品群は次のとおりであります。

- (1) 制御用開閉器
カムスイッチ、ドラムスイッチ、押ボタンスイッチ、照光式押ボタンスイッチ
- (2) 接続機器
端子台、電力用サージアブソーバ端子台、コネクタ、コネクタ端子台、試験用端子、コントロールセンタ母線用グリップ
- (3) 表示灯・表示器
丸・角形表示灯、集合表示灯、屋外用表示器、セマフォアリレー
- (4) 電子応用機器
アナンシェータ、デジタルベルブザー、デジタル操作パネル、I/Oモジュール

上記製品のユーザーまでの流れは次のとおりであります。



(注) Web EDI ; Web Electronic Data Interchange

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
108(123)	37才9ヵ月	11年2ヵ月	4,601,714

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、不二電機工業労働組合と称し、平成18年1月31日現在の組合員数は77名であり、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に所属しております。

なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、当初、個人消費の回復の遅れや輸出の鈍化などの影響から景気の回復力は弱く、「踊り場」の状態が続いておりました。その後、企業の設備投資の拡大、米国向け自動車や中国向け電子機器を中心とする輸出の伸長など、企業部門の好調さが家計部門にも波及し、雇用環境の好転による所得増、個人消費増につながり、民需主導のバランスの取れた景気回復を続けております。

当社製品の主要ユーザーである電力各社は、送配電分野及び変電分野における設備の更新や改修を中心に設備投資を増やし、平成17年度は業界全体で12年ぶりに前年度の実績を上回る見通しにあります。また、重電メーカーは国内だけでなく、中国や米国、中近東、東南アジアなど、海外の発電事業関連や鉄道車両関連の電気機器の受注を増やしております。

このような状況のもとで、当社は、営業強化を最重点課題として、得意分野である電力及び重電市場の深耕、海外市場の開拓、一般産業分野の開拓の3本柱の確立に取り組んでまいりました。

製品分類別の売上の状況は次のとおりであります。

(制御用開閉器)

受変電設備の遮断器用補助スイッチが国内及び海外向けとも堅調に推移し、鉄道車両用スイッチも好調に推移いたしました。また、電力各社の設備投資が回復したことで、その他のスイッチも順調に推移したため、売上高は725百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(接続機器)

主力販売先である水処理施設等の公共関係は、不振が続きましたが、電力各社の設備投資が回復し、コンデンサ内蔵端子台や保護リレー用コネクタが順調に伸びたことから、売上高は1,244百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(表示灯・表示器)

LED表示灯や集合表示灯は全般的な販売数量減少に加え、競争激化により一部製品価格が下落し低調に推移いたしました。一方、海外向け電磁表示器が引き続き好調に推移し、国内の電力会社でも採用が増加したことから、売上高は490百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(電子応用機器)

電力及び電鉄各社の変電所向けにアナンシェータが好調に推移したことに加え、保護リレー用モジュールも一部の電力会社で本格採用され、大幅に増加したことから、売上高は337百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は2,797百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は554百万円（前年同期比42.4%増）、経常利益は566百万円（前年同期比43.0%増）、当期純利益は347百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賅った結果、前事業年度末比99,053千円増加し、当事業年度末には855,414千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、604,937千円（前年同期比17.0%増）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益565,561千円及び減価償却費167,282千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、363,066千円（前年同期比354.5%増）となりました。

主な要因は、土地の取得資金185,833千円及び新製品の金型製作資金62,407千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、142,818千円（前年同期比30.1%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払額142,815千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
制御用開閉器(千円)	725,770	10.1	
接続機器(千円)	1,266,333	15.6	
表示灯・表示器(千円)	457,375	13.3	
電子応用機器(千円)	353,844	42.0	
合計(千円)	2,803,323	16.4	

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	756,704	10.8	106,870	40.7
接続機器	1,243,105	6.3	96,609	1.0
表示灯・表示器	497,131	13.6	45,095	16.9
電子応用機器	318,408	16.3	36,878	33.8
合計	2,815,348	9.8	285,454	6.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	前年同期比(%)
制御用開閉器(千円)	725,789	8.3
接続機器(千円)	1,244,061	10.5
表示灯・表示器(千円)	490,608	14.0
電子応用機器(千円)	337,211	32.0
合計(千円)	2,797,670	12.7

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
菱電商事株式会社	271,892	11.0	309,816	11.1

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

わが国の経済動向につきましては、企業の好調な設備投資と、米国や中国の高い成長率に支えられた輸出、個人消費の増加などから景気回復は続くと判断いたしております。当社の主力ユーザーである電力業界の設備投資は、平成16年度を底に、平成17年度は、12年ぶりに前年実績を上回ったと推定されております。

当社にとって電力業界の設備投資が回復傾向にあることは明るい材料であります。また、一般産業分野における設備投資の増加や輸出の増加も業績向上に寄与するものと期待しております。

(2) 当面の課題と対処方針

当事業年度は、制御用開閉器、接続機器、表示灯・表示器、電子応用機器の各分野の売上高は、いずれも前事業年度を上回る好結果となりました。営業強化を最重点課題として、電力及び重電市場の深耕、電力以外の一般産業分野の開拓、海外市場の開拓、の3本柱に取り組み、徐々にその成果が表れてきたと判断いたしております。引き続き、市場ニーズにあった新製品を投入し、国内では電力業界向けの受注拡大、鉄道車両、造船、自動車、工作機械業界などへの拡販、海外市場では中国やインドなどの市場開拓を進める方針であります。

(3) 具体的な取組状況等

新製品では、電力市場をターゲットとする新型端子台や、電力以外の一般産業分野を開拓するための省配線電気制御機器、小型カムスイッチなどの開発を終え、市場に投入できる体制が整ってまいりました。

また、輸出拡大を図るためスイッチやセマフォアリレー、端子台で欧州統一規格(EN)に基づくCE宣言を行い、スイッチや落下式故障表示器で中国の強制認証規格(CCC)を取得いたしました。このほか、品質向上とコストダウン、納期短縮、欧州特定有害物質規制(RoHS指令)の対応などの体質強化策に取り組み、健全な成長を通じて、社会から信頼される企業づくりに努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 収益構造

当社の製品は主に電力設備において多く使用されており、全売上高の約60%を電力業界に依存しているため、電力業界の設備投資動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の電力業界向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

電力業界以外の異業種分野の開拓を積極的に進めてまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

中近東、東南アジア及び中国を中心とした海外市場の開拓についても推し進めております。しかし、当該国内の政治、経済情勢及び景気動向により、撤退の可能性も含め当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社は、中近東、東南アジア、中国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由での海外向け販売比率は総売上高の約10%、国内電機メーカー経由を含めると約20%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社の主要原材料である成形材料は、原油（ナフサ）の国際的な変動、資源輸出国の経済情勢により価格が変動しております。

当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当面は、米国及び中国を中心とする東アジア等の世界的な需要増加等に起因する需給の逼迫により、原材料価格の高騰が懸念されます。

(4) 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するためISO9001の認証を取得しているほか、必要に応じUL規格等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性は皆無ではありません。

(5) 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、特許、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における有価証券及び投資有価証券残高は、それぞれ739百万円、1,412百万円と、総資産の約20%相当を占めております。

これら有価証券等のうち、債券については、金利の上昇等による債券価格の下落や発行者の信用状況悪化等により、損失を被る場合があります。また、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

(7) 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は電気制御機器メーカーとして、営業及び技術の緊密な連携体制により、ユーザーニーズにあった新製品をタイムリーに提供することを基本方針として経営を進めてまいりました。研究開発の重視によるコア・コンピタンスの強化で、電力及び重電市場の深耕及び電鉄車両、造船、自動車、工作機械などの一般産業分野の開拓に重点を置いた新製品の開発に取り組んでおります。

また、海外市場の開拓を図るため、スイッチ及び表示器で中国の強制認証規格（CCC）を取得し、さらに表示灯等の追加申請を行っております。平成18年7月1日以降、欧州で施行される特定有害物質規制（RoHS指令）にも計画的に対応しております。

草津製作所の技術グループ（第48期末14名）が研究開発を行っており、第48期の研究開発費は113百万円、主な研究開発分野及び成果は次のとおりであります。

1．制御用開閉器

当分野では、製品の小型化と微小電流から大電流にいたる接触信頼性の高い、海外規格に対応した開閉器の開発を進めております。

当事業年度の成果は、電力業界向け小型カムスイッチ及び車両用スイッチの開発、既存補助開閉器のリニューアルを行いました。

2．接続機器

当分野では、汎用端子台シリーズ、一般産業向け端子台シリーズの開発とともに、他機能付端子台、試験用接続機器の開発を進めております。

当事業年度の成果は、ヒューズホルダー、一般産業向け接地端子台の開発を行いました。また、電力会社と端子台の共同開発を進めております。

3．表示灯・表示器

当分野では、従来のLED表示灯シリーズのリニューアルを完了し、省配線電気制御機器「TERMINAL-COMシリーズ」、車両用標識灯及び側灯の開発を進めております。

当事業年度の成果は、落下式故障表示器、信号機用表示灯、車両用側灯の開発を行いました。

4．電子応用機器

当分野では、開発製品の絞込みを行い、インターフェイス、アナンシェータ、リレー、伝送モジュール関係等に注力し開発を進めております。

当事業年度の成果は、アナンシェータの機種追加、DIモジュールの開発を行いました。

当事業年度中にお願いしたのは特許9件、意匠6件で、取得したのは特許1件となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。なお、たな卸資産の評価減、貸倒債権、退職給付費用等の評価計上につきましては、合理的な見積り金額をもとに計算しておりますが、不確実性が残るため、実際の結果は異なる場合があります。また、記載した予想、見通し等の将来に関する事項につきましては、平成18年1月末日現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、十分にご留意ください。

(2) 当年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度に比べ12.7%増の2,797百万円となりました。製品分類別の売上構成比は、制御用開閉器25.9%、接続機器44.5%、表示灯・表示器17.5%、電子応用機器12.1%となっております。増収の主な要因は、当社製品の主要ユーザーである電力各社が送配電分野及び変電分野における設備の更新や改修を増やしたほか、各重電メーカーが国内のみならず、中国や米国、中近東、東南アジアをはじめとする海外の発電事業関連や鉄道車両関連の電気機器の受注を増やしていることなどが挙げられます。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前事業年度に比べて115百万円増加し、1,571百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は、2.5ポイント減少の56.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べて35百万円増加し、671百万円となりました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、1.6ポイント減少して24.0%となりました。

この結果、当事業年度の営業利益は、前事業年度に比べて165百万円増加し、554百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前事業年度に比べて9百万円増加し、18百万円となりました。このうち主なものは、受取配当金4百万円、生命保険満期金4百万円などとなっております。

営業外費用は、前事業年度に比べて4百万円増加し、6百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べて113百万円増加し、347百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、安定的かつ持続的な経営基盤の構築を目指し、主要ユーザーである電力及び重電市場向けの受注拡大を図るほか、一般産業分野及び中近東、東南アジア、中国、インドなどの海外市場への開拓を進めております。

しかしながら、これら一連の施策は、国内外の経済情勢及び景気動向といったマクロ環境の影響を免れるものではなく、特に、市場における需要の縮小や価格競争の激化など、当社を取り巻く市場環境の急激な変化が、経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社では、高品質・低コストの製品を提供するため、新製品の研究・開発に取り組んでおります。また、営業強化を図る手段として、電力及び重電市場以外にも一般産業分野への市場参入及び海外市場の積極的な開拓を行っております。

これらの諸活動を通じて、電力市場向けの新型端子台や海外規格の認証を取得できるカムスイッチなどの新製品の開発を終え、市場に投入できる体制が整ってまいりました。

翌事業年度につきましては、既存の製品及び新製品の販売促進に向けて、国内及び海外市場を開拓するとともに、品質向上、コストダウン、納期短縮、法令遵守等の姿勢を堅持しながら、健全な企業経営の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローで、前事業年度より88百万円多い1604百万円の資金を獲得いたしました。この要因は主として、税引前当期純利益565百万円、減価償却費167百万円などによるものです。また、前事業年度に比べて売上高が増加したことにより、売上債権及びたな卸資産がそれぞれ48百万円、47百万円の増加となりました。一方で、仕入債務につきましても、材料仕入の増加により94百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より283百万円多い1363百万円の資金を支出いたしました。主な要因は本社駐車場用地の取得185百万円及び新規金型取得資金62百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前事業年度に比べて61百万円少ない142百万円の支出となりました。その主な支出は配当金の支払142百万円となっております。

以上の資金活動の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物残高は、前事業年度末より99百万円増加し、855百万円となりました。

(6) 今後の取り組み

当社は、今後も電気制御機器メーカーとしてオンリーワン企業を目指し、優れた技術力及び的確かつ迅速な販売・サービスを基礎に、さらなる独自のコア・コンピタンスの構築に努めてまいります。

そのため、当社では、重点的な戦略として以下のことに取り組んでまいります。

営業強化

イ、 設備投資の回復により需要の増加が見込まれる電力市場及び積極的に海外展開を図る重電市場での受注拡大

ロ、 鉄道車両、造船、自動車、工作機械、半導体装置等の一般産業分野の開拓

ハ、 中近東、東南アジア、中国、インドなどの海外市場の開拓

新製品開発

これまでの技術力及びノウハウを基礎に、電力及び重電市場のほか、一般産業分野向けの価格競争力を有する高付加価値製品の開発

納期短縮と顧客サービスの向上

顧客満足（CS）度を高めるための納期短縮及び更なる充実した顧客サービスの構築

品質向上と原価低減

原材料の見直し、生産の合理化・効率化、調達EDIシステムの活用等による品質に優れた製品の製造及び原価低減

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は303百万円となりました。その主なものは、本社駐車場用地の取得（185百万円）及び新製品の金型製作（62百万円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2カ所の工場を運営しております。

また国内に2カ所の営業所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市中京区)	統括業務施設	183,013	6,297	669	7,222	383,061 (556)	247	580,511	6 (-)
草津製作所 (滋賀県草津市)	製造・研究及 び販売設備	228,260	1,558	46,363	164,253	7,828 (7,114)	1,737	450,001	82 (81)
新旭工場 (滋賀県高島市)	制御用開閉器 及び接続機器 製造設備	316,833	4,930	39,122	3,765	505,815 (10,830)	67	870,533	11 (43)
大阪営業所 (大阪府茨木市)	販売設備	10	-	-	505	- (-)	244	760	5 (-)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	10	-	-	174	- (-)	-	184	4 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数のうち()は、年間平均の臨時雇用者数を外書しております。
3. 大阪営業所及び東京営業所は、建物の一部を賃借しております。
年間賃借料は、それぞれ3,636千円、3,744千円であります。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機	一式	1	355	42
CAD及び統合技術情報管理システム	一式	1～5	5,057	412

上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,676,000
計	26,676,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年4月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,669,000	6,669,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	6,669,000	6,669,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年6月23日	450	6,669	486,000	1,087,250	1,333,540	1,704,240

(注) 有償 一般募集(入札による募集)

発行株式数 450,000株

発行価格 2,160円

資本組入額 1,080円

払込金総額 1,819,540千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	50	16	-	1,014	1,099	-
所有株式数(単元)	-	6,474	485	14,712	9,494	-	35,516	66,681	900
所有株式数の割合(%)	-	9.71	0.73	22.06	14.24	-	53.26	100.0	-

(注) 1. 自己株式221,223株は、「個人その他」に2,212単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤本 豊士	名古屋市瑞穂区下山町2-53-1	950	14.25
藤本 順子	京都市左京区下鴨蓼倉町60-5	950	14.25
有限会社藤本興産	京都市左京区下鴨蓼倉町60-5	690	10.34
財団法人藤本奨学会	滋賀県草津市野村3-4-1	650	9.74
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー (常任代理人 三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部)	11, RUE DE LA CORRATERIE - CH - 1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	330	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	214	3.22
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント プリティッシュ シュクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS (東京都中央区日本橋3-11-1)	151	2.26
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	132	1.98
ソシエテ ジェネエラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	104	1.56
不二電機工業従業員持株会	京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585	99	1.49
計	-	4,274	64.09

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうちには、信託業務に係る株式164千株が含まれております。

2. 当社は自己株式221千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 221,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,446,900	64,469	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	6,669,000	-	-
総株主の議決権	-	64,469	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二電機工業株式会社	京都市中京区御池 通富小路西入る東 八幡町585番地	221,200	-	221,200	3.32
計	-	221,200	-	221,200	3.32

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年4月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 「商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

1. 利益配当の基本方針

当社は、株主に対する利益配分を経営上の最重要課題と考え、今後とも収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化を目指した配当政策を実施する所存であります。

2. 当事業年度の配当決定に当たっての考え方

制御機器業界における経営環境は、自動車産業界、工作機械業界などによる旺盛な設備投資増加や中国を中心とした米国及びアジア向けの輸出増加に支えられ、前年に引き続き上昇基調を持続しております。当社の当事業年度における業績は、主力ユーザーである電力各社における受電、配電設備の更新や改修増加ならびに重電各社における海外発電事業や鉄道車両関連の電気機器受注増加に支えられ、堅調に推移することができたことから、普通配当17円に、特別配当8円を加え、1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は49.0%、株主資本配当率1.7%となりました。

3. 内部留保金についての考え方

企業体質の強化・充実のために、技術開発、人材育成、IT(情報技術)、生産合理化等、将来の事業展開に引き続き有効活用する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	700	740	740	1,160	1,700
最低(円)	510	375	360	660	873

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	1,300	1,320	1,327	1,571	1,700	1,531
最低(円)	1,160	1,237	1,275	1,270	1,294	1,333

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小西 正	昭和26年8月11日生	昭和49年4月 岡三証券株式会社入社 昭和51年12月 当社入社 平成4年2月 総務部長 平成4年4月 取締役就任 平成5年4月 管理部門統括 平成8年4月 常務取締役就任 平成13年4月 代表取締役社長就任(現任)	56
常務取締役		唐谷 三郎	昭和21年12月12日生	昭和40年4月 ブロン電機株式会社入社 昭和45年5月 愛宕電機株式会社入社 昭和45年11月 当社入社 平成4年2月 営業部長 平成4年4月 取締役就任 平成5年4月 営業部門統括 平成13年4月 常務取締役就任(現任) 平成15年2月 営業グループ部長 平成16年2月 営業部門担当	24
取締役相談役		藤本 和夫	大正14年6月28日生	昭和20年9月 久間炭鉱入社 昭和24年8月 株式会社砂崎製作所入社 昭和28年2月 不二電機創業 昭和33年5月 当社設立代表取締役社長就任 平成13年4月 代表取締役会長就任 平成15年4月 取締役相談役就任(現任)	0
取締役	総務グループ部長	福永 孝一	昭和24年7月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年2月 経理部長 平成8年4月 取締役就任(現任) 平成12年4月 総務部長 平成13年4月 管理部門統括 平成15年2月 総務グループ部長(現任)	23
取締役	営業部門担当兼 大阪営業グループ部長	梶 道信	昭和22年10月15日生	昭和41年4月 サンケイバレイ株式会社入社 昭和42年4月 当社入社 平成4年2月 大阪営業所長 平成9年4月 取締役就任(現任) 平成15年2月 大阪営業グループ部長(現任) 平成18年2月 営業部門担当(現任)	13
常勤監査役		窪池 利夫	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 株式会社日刊工業新聞社入社 平成15年10月 当社入社 平成16年4月 常勤監査役就任(現任)	1
監査役		三木 善績	昭和10年3月7日生	昭和39年4月 弁護士登録、大阪弁護士会入会 昭和42年10月 京都弁護士会に登録替え 三木法律事務所(現 三木・伊原 法律特許事務所)開設 平成6年4月 当社監査役就任(現任)	10
監査役		木村 安寿	昭和24年4月3日生	昭和48年11月 等松・青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入所 平成3年7月 トーマツ・コンサルティング株式 会社代表取締役社長 平成7年8月 監査法人トーマツ代表社員 平成11年9月 木村公認会計士事務所開設 平成12年4月 当社監査役就任(現任)	1
計					130

- (注) 1. 監査役三木善續、木村安寿の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成18年4月26日開催の定時株主総会において、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- なお、川瀬辰男氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川瀬 辰男	昭和26年6月8日生	昭和50年4月 株式会社毎日新聞社入社 平成18年4月 当社補欠監査役就任(現任)	-

3. 当社では、戦略的な意思・決定機能及び業務執行機能の強化により、変化する経営環境に俊敏に対応し経営効率の向上を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の4名で構成されております。

営業部門執行役員	川口 一義	(営業グループ部長)
執行役員	黄瀬 昇	(調達グループ部長)
生産部門執行役員	志萱 章宏	(生産グループ部長)
技術・品証部門執行役員	北野 洋	(技術グループ部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対し、効率性及び透明性の高い経営を実現し、かつ、健全な企業経営を維持していくことによる企業価値の最大化を図っていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

(1) 会社の機関等の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役、取締役会

当社の取締役の員数は現在5名で、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、出席取締役において議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

執行役員制度

平成16年2月に業務執行の強化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役会が決定した経営の基本的な方針、計画及び戦略に沿って業務執行にあっております。

当社の執行役員の員数は現在4名であります。

執行役員会

取締役会で決定された経営の基本的な方針、計画及び戦略に沿って執行役員が業務執行するにあたり、取締役と執行役員が重要な案件に関する施策を審議するのに、毎月1回開催しております。

監査役、監査役会

当社の監査役の員数は現在3名で、内2名は社外監査役であります。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。

監査役会は、定期的で開催しております。

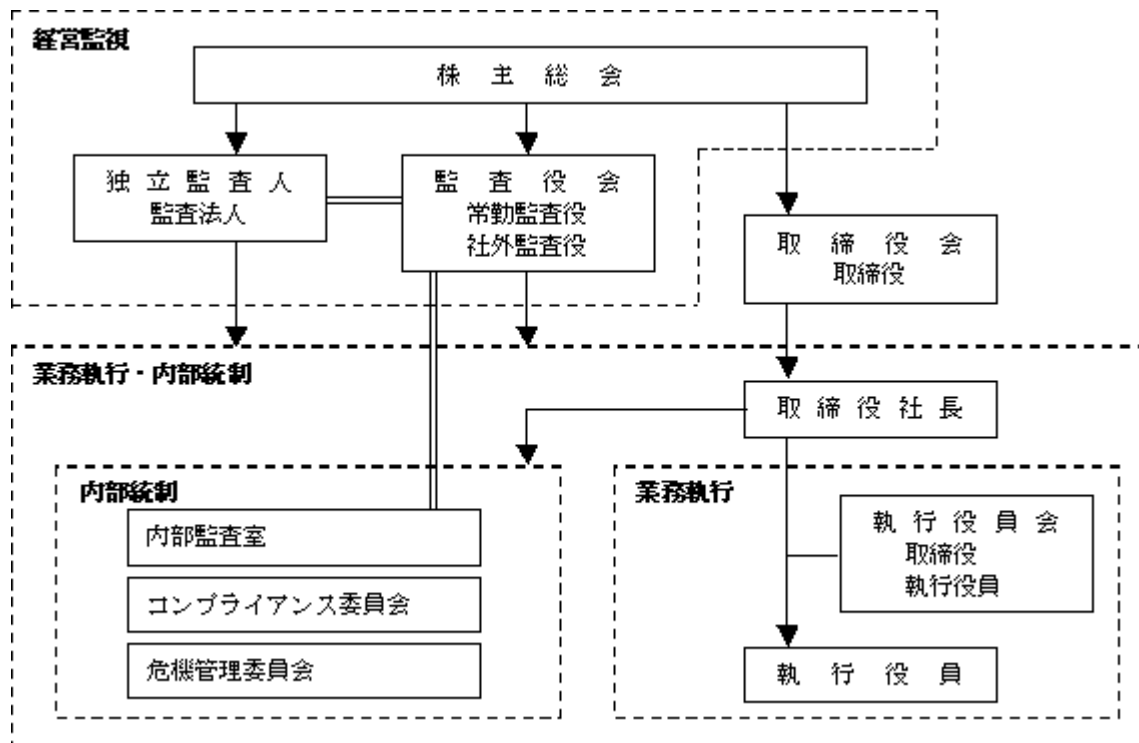
また、定例の取締役会、執行役員会に出席するほか、販売会議等社内の重要会議にも出席しております。

独立監査人

当社は、監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。

監査法人トーマツは、会計監査人として独立の立場から財務諸表等に関する意見表明をしております。

当社の業務執行・経営の監視及び内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査の状況

社長直轄とする内部監査室を設置し、社内各部門における内部統制が適切に整備され、かつ有効に運営されていることを確認するため、各部門毎に業務監査を中心とした監査を順次実施しております。

また、必要に応じて、リスクの高い特定の業務に絞って監査する場合があります。

当社の内部監査室の員数は現在1名であります。

監査役監査の状況

定例の取締役会、執行役員会に出席するほか、販売会議等社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧などを行い、定期的に監査役会を開き監査意見の交換を行っております。

各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務執行全般にわたって監査を実施しております。

さらに、内部監査室と連携することにより、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

会計監査人は、監査役及び内部監査室と緊密に連携し、監査計画に基づく効果的かつ効率的な監査を実施しております。

また、監査の結果の報告以外に、期中において必要な情報の交換や意見の交換を適宜行っております。

なお、監査法人トーマツ及び業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

なお、下記2名の公認会計士のほか、公認会計士4名、会計士補5名の合計9名が補助者として当事業年度の会計監査業務に携わっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員・業務執行社員 丹 治 茂 雄	監査法人トーマツ
指定社員・業務執行社員 山 田 美 樹	監査法人トーマツ

(注) 当中間会計期間の業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員 鎌倉寛保及び指定社員・業務執行社員 山田美樹であります。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化・複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と収益性・成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

当社のリスク管理のうち主要なものは以下のとおりであります。

- 経営に関するリスク

当社は、内部監査室を設置し、経営理念・経営方針ならびに職務権限など各種規程に基づく組織運営・業務執行が公正、的確に、かつ効果的に行われているかを随時内部監査しております。

- 品質・環境に関するリスク

認証取得したISO9001、ISO14001の制度に従って、品質管理、環境管理において定期的な社内外の監査を行っております。

- 法令に関するリスク

当社では、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象についてコンプライアンス委員会を設置し、必要な検討及び決議を実施しております。

また、役員及び従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底にも努めるほか、各事業所への投書箱設置や定期的なコンプライアンス委員会開催により、活動状況等のチェックを行っております。

- 事故・災害に関するリスク

企業価値に多大な影響を及ぼすおそれのある事故・災害に関し危機管理規程を定め、対応手順をマニュアル化し、情報の混乱や連絡ミスを防止することによって迅速かつ適切に対応できるよう努めております。

万一、事故や災害が発生した場合には、危機管理規程に基づき、直ちに危機管理委員会を開催し、被害ならびに社会的混乱などの影響を最小化するために、予防対策ならびに事後対策を講じる体制を整えております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	46百万円
監査役の年間報酬総額	9百万円

(6) 監査報酬の内容

当社と監査人である監査法人トーマツとの間には、当事業年度の財務諸表等に係る監査契約が締結されております。

当監査契約に基づく監査証明にかかる報酬は15百万円であります。なお、当事業年度のその他の業務に係る報酬は2百万円であります。

(7) その他ディスクロージャー

当社では、業務執行の透明性の維持・向上を重点課題と位置付け、当社を取り巻く全てのステークホルダーに向け、経営方針の公表、業績の開示、社会・環境に対する取り組み等を自社ホームページで発信する等、企業活動全般に亘る公平なタイムリーディスクロージャーに努めております。

(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は、14回の取締役会を開催し、法令で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、内部監査室では、内部監査を通して法律及び法令の遵守状況ならびに管理や業務手続きにおける妥当性の確認及び必要に応じて是正まで、継続的監査を行っております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）及び当事業年度（平成17年2月1日から平成18年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		4,396,361		4,525,414		
2. 受取手形		289,563		285,586		
3. 売掛金		700,971		753,826		
4. 有価証券		739,838		739,838		
5. 製品		91,895		102,266		
6. 原材料		239,671		282,369		
7. 仕掛品		280,647		275,080		
8. 前払費用		7,201		5,409		
9. 繰延税金資産		29,446		43,665		
10. その他		12,512		8,240		
11. 貸倒引当金		7,947		7,348		
流動資産合計		6,780,161	66.6	7,014,350	65.4	
・固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	1,790,224		1,793,459		
減価償却累計額		1,016,560	773,663	1,065,331	728,127	
2. 構築物		76,078		79,009		
減価償却累計額		65,599	10,478	66,223	12,786	
3. 機械及び装置		505,429		507,015		
減価償却累計額		409,229	96,199	420,860	86,155	
4. 車両運搬具		15,357		14,600		
減価償却累計額		12,656	2,700	12,302	2,297	
5. 工具、器具及び備品		2,001,150		2,084,252		
減価償却累計額		1,842,815	158,334	1,908,329	175,922	
6. 土地	1		735,939		921,772	
7. 建設仮勘定			1,707		6,174	
有形固定資産合計			1,779,023	17.5	1,933,235	18.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		55,587		38,081	
2. その他		1,126		1,105	
無形固定資産合計		56,714	0.6	39,186	0.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	1,208,326		1,412,072	
2. 出資金		2,215		2,215	
3. 長期前払費用		18,978		19,433	
4. 繰延税金資産		23,361		-	
5. 保険積立金		301,105		303,684	
6. その他		5,128		5,308	
投資その他の資産合計		1,559,114	15.3	1,742,714	16.2
固定資産合計		3,394,852	33.4	3,715,136	34.6
資産合計		10,175,013	100.0	10,729,487	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形		208,667		306,882	
2. 買掛金		72,174		68,216	
3. 短期借入金	1	180,000		180,000	
4. 未払金		18,950		16,403	
5. 未払費用		31,650		33,696	
6. 未払法人税等		50,590		166,673	
7. 未払消費税等		22,129		13,398	
8. 預り金		2,931		3,120	
9. 賞与引当金		35,326		37,320	
10. 設備支払手形		52,122		27,628	
11. その他		926		943	
流動負債合計		675,469	6.6	854,285	7.9
・固定負債					
1. 繰延税金負債		-		56,143	
2. 役員退職慰労引当金		194,050		199,843	
固定負債合計		194,050	1.9	255,986	2.4
負債合計		869,519	8.5	1,110,271	10.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
・資本金	2		1,087,250	10.7	1,087,250	10.1
・資本剰余金						
1. 資本準備金		1,704,240			1,704,240	
資本剰余金合計			1,704,240	16.7	1,704,240	15.9
・利益剰余金						
1. 利益準備金		271,812			271,812	
2. 任意積立金						
特別償却準備金		1,350			-	
配当平均積立金		400,000			400,000	
別途積立金		5,500,000			5,600,000	
3. 当期末処分利益		376,293			470,509	
利益剰余金合計			6,549,456	64.4	6,742,321	62.8
・其他有価証券評価差額 金			77,666	0.8	198,524	1.9
・自己株式	3		113,117	1.1	113,120	1.0
資本合計			9,305,494	91.5	9,619,215	89.7
負債及び資本合計			10,175,013	100.0	10,729,487	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			2,481,708	100.0		2,797,670	100.0
. 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		124,235			91,895		
2. 当期製品製造原価		1,423,803			1,581,533		
合計		1,548,039			1,673,428		
3. 期末製品たな卸高		91,895	1,456,143	58.7	102,266	1,571,161	56.2
売上総利益			1,025,564	41.3		1,226,509	43.8
. 販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		17,522			28,986		
2. 荷造運送費		41,514			43,619		
3. 貸倒引当金繰入額		1,633			-		
4. 役員報酬		56,850			55,680		
5. 給料		206,653			215,606		
6. 賞与		39,337			38,321		
7. 賞与引当金繰入額		19,288			20,526		
8. 退職給付費用		6,681			4,167		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		5,264			5,793		
10. 法定福利費		39,779			42,371		
11. 賃借料		13,237			13,081		
12. 諸手数料		42,669			41,855		
13. 租税公課		8,942			23,179		
14. 減価償却費		42,541			41,635		
15. その他		94,087	636,003	25.6	97,021	671,846	24.0
営業利益			389,560	15.7		554,662	19.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益							
1. 受取利息		1,918			1,880		
2. 有価証券利息		1,744			3,491		
3. 受取配当金		2,589			4,645		
4. 受取賃貸料		749			1,651		
5. 生命保険満期金		-			4,560		
6. その他		2,109	9,112	0.4	2,439	18,668	0.7
. 営業外費用							
1. 支払利息		2,652			2,474		
2. 支払手数料		-	2,652	0.1	4,500	6,974	0.3
経常利益			396,020	16.0		566,356	20.2
. 特別利益							
1. 償却債権取立益		825			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-			187		
3. 過年度水道光熱費返還金		-	825	0.0	2,780	2,967	0.1
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	2	2,552	2,552	0.1	3,762	3,762	0.1
税引前当期純利益			394,293	15.9		565,561	20.2
法人税、住民税及び事業税		157,662			234,978		
法人税等調整額		2,912	160,574	6.5	16,773	218,204	7.8
当期純利益			233,718	9.4		347,356	12.4
前期繰越利益			142,574			123,152	
当期未処分利益			376,293			470,509	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	2	654,971	47.4	815,529	51.7
労務費		400,165	28.9	399,725	25.4
経費		327,916	23.7	360,712	22.9
当期総製造費用		1,383,052	100.0	1,575,967	100.0
期首仕掛品たな卸高		321,398		280,647	
合計		1,704,451		1,856,614	
期末仕掛品たな卸高		280,647		275,080	
当期製品製造原価		1,423,803		1,581,533	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 97,432千円 減価償却費 126,094 工場消耗品費 19,734	2. 経費の主な内訳 外注加工費 119,463千円 減価償却費 125,646 工場消耗品費 29,528

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		394,293	565,561
減価償却費		168,635	167,282
貸倒引当金の増減額 (減少:)		946	599
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		3,822	5,793
受取利息及び配当金		6,252	10,017
支払利息		2,652	2,474
有形固定資産除却損		2,552	3,762
売上債権の増減額(増 加:)		138,690	48,879
たな卸資産の増減額 (増加:)		72,500	47,502
仕入債務の増減額(減 少:)		45,537	94,257
役員賞与の支払額		14,140	12,640
その他		11,079	10,970
小計		729,242	730,464
利息及び配当金の受取 額		4,777	7,172
利息の支払額		2,673	2,473
法人税等の支払額		214,466	130,224
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		516,880	604,937
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		5,970,000	3,670,000
定期預金の払戻による 収入		6,470,000	3,640,000
有価証券の取得による 支出		739,630	739,630
有価証券の売却による 収入		1,140,245	739,930
有形固定資産の取得に よる支出		67,835	328,325

		前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
無形固定資産の取得による支出		13,245	3,898
投資有価証券の取得による支出		897,064	-
その他		2,347	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,876	363,066
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:)		30,000	-
自己株式の買取による 支出		-	2
配当金の支払額		174,283	142,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		204,283	142,818
・現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		232,719	99,053
・現金及び現金同等物の期首残高		523,641	756,361
・現金及び現金同等物の期末残高		756,361	855,414

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年4月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年4月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			376,293		470,509
. 任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		1,350	1,350	-	-
合計			377,643		470,509
. 利益処分数額					
1. 配当金		141,851		161,194	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		12,640 (1,000)		18,460 (1,000)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		100,000	254,491	150,000	329,654
. 次期繰越利益			123,152		140,854

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年2月1日以降に新規取得の建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち、18,462千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち、19,414千円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">205,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,351千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,676,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,669,000株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">221,220株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は77,666千円であります。</p>	建物	205,921千円	土地	7,828千円	投資有価証券	19,602千円	合計	233,351千円	短期借入金	180,000千円	授權株式数 普通株式	26,676,000株	発行済株式総数 普通株式	6,669,000株	普通株式	221,220株	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">198,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,379千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,676,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,669,000株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">221,223株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は198,524千円であります。</p>	建物	198,561千円	土地	7,828千円	投資有価証券	36,990千円	合計	243,379千円	短期借入金	180,000千円	授權株式数 普通株式	26,676,000株	発行済株式総数 普通株式	6,669,000株	普通株式	221,223株
建物	205,921千円																																
土地	7,828千円																																
投資有価証券	19,602千円																																
合計	233,351千円																																
短期借入金	180,000千円																																
授權株式数 普通株式	26,676,000株																																
発行済株式総数 普通株式	6,669,000株																																
普通株式	221,220株																																
建物	198,561千円																																
土地	7,828千円																																
投資有価証券	36,990千円																																
合計	243,379千円																																
短期借入金	180,000千円																																
授權株式数 普通株式	26,676,000株																																
発行済株式総数 普通株式	6,669,000株																																
普通株式	221,223株																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																				
<p>1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">119,036千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	119,036千円	建物	1,505千円	機械及び装置	445千円	工具、器具及び備品	602千円	<p>1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">113,199千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	113,199千円	建物	785千円	構築物	2,294千円	機械及び装置	407千円	車両運搬具	72千円	工具、器具及び備品	202千円
一般管理費に含まれる研究開発費	119,036千円																				
建物	1,505千円																				
機械及び装置	445千円																				
工具、器具及び備品	602千円																				
一般管理費に含まれる研究開発費	113,199千円																				
建物	785千円																				
構築物	2,294千円																				
機械及び装置	407千円																				
車両運搬具	72千円																				
工具、器具及び備品	202千円																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年1月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,396,361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,640,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,361</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,396,361	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,640,000	現金及び現金同等物	756,361	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年1月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,525,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,670,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,414</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,525,414	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,670,000	現金及び現金同等物	855,414
現金及び預金勘定	4,396,361												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,640,000												
現金及び現金同等物	756,361												
現金及び預金勘定	4,525,414												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,670,000												
現金及び現金同等物	855,414												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1.	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	37,510	35,566	1,944
その他	14,896	12,165	2,730
合計	52,406	47,731	4,674
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額		2.	
1年内		4,674千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	5,548千円	支払リース料	4,674千円
減価償却費相当額	5,548千円	減価償却費相当額	4,674千円
4. 減価償却費相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,309	298,056	131,747
	(2) 債券 国債	897,232	899,200	1,967
	計	1,063,542	1,197,256	133,714
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,384	11,070	3,314
合計		1,077,926	1,208,326	130,399

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 利付金融債券で割引の方法により発行された債券	739,838
合計	739,838

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債等	739,838	899,200	-	-

当事業年度(平成18年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	172,273	506,082	333,809
	(2) 債券 国債	399,714	399,720	5
	計	571,988	905,802	333,814
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,420	8,270	150
	(2) 債券 国債	498,346	498,000	346
	計	506,767	506,270	497
合計		1,078,755	1,412,072	333,317

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
利付金融債券で割引の方法により発行された債券	739,838
合計	739,838

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
国債等	739,838	897,720	-	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成17年1月31日現在）	当事業年度 （平成18年1月31日現在）
	（千円）	（千円）
退職給付債務	112,727	120,969
年金資産残高	131,189	140,384
前払年金費用	18,462	19,414

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社は、京都機械金属厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、第47期事業年度末378,417千円、第48期事業年度末492,612千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）	当事業年度 （自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）
	（千円）	（千円）
勤務費用	14,621	9,386
退職給付費用	14,621	9,386

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年1月31日現在)	当事業年度 (平成18年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	10,110	12,783
貸倒引当金損金算入限度超過額	351	-
賞与引当金損金算入限度超過額	14,285	15,092
未払事業税否認	4,698	13,669
その他	-	2,119
繰延税金資産の純額	29,446	43,665
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	78,473	80,816
その他	5,059	5,684
繰延税金資産合計	83,533	86,501
繰延税金負債		
退職給付引当金	7,438	7,851
その他有価証券評価差額金	52,733	134,793
繰延税金負債合計	60,172	142,645
繰延税金資産(: 負債) の純額	23,361	56,143

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に、重要な差異はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年2月1日 至平成17年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	有限会社藤本興産	京都市中京区	100,080	損害保険代理業・駐車場管理業	当社取締役相談役及びその配偶者が100%直接所有	-	-	保険料の支払	936	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料率等の取引条件は、損害保険協会の定めによっており、他の損害保険代理店と取引する場合と同様であります。

2. 有限会社藤本興産は、当社発行済株式総数の10.3%を所有しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	有限会社藤本興産	京都市左京区	100,080	駐車場管理業	当社取締役相談役及びその配偶者が100%直接所有	-	-	保険料の支払	505	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

保険料率等の取引条件は、損害保険協会の定めによっており、他の損害保険代理店と取引する場合と同様であります。

2. 有限会社藤本興産は、東京海上日動火災保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上火災保険株式会社の全ての保険代理店を平成17年9月30日付で廃業し、当社との取引を解消しております。
なお、上記「取引金額」は、平成17年2月1日から平成17年9月30日における損害保険料であります。
3. 有限会社藤本興産は、当社発行済株式総数の10.3%を所有しております。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 1,441円25銭 1株当たり当期純利益 34円29銭	1株当たり純資産額 1,489円00銭 1株当たり当期純利益 51円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
当期純利益(千円)	233,718	347,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,640	18,460
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,640)	(18,460)
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,078	328,896
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	30,000.00	51,990
		日新電機株式会社	118,000.00	84,842
		株式会社京都銀行	102,931.00	144,206
		株式会社ミレアホールディングス	30.00	67,500
		三井住友海上火災保険株式会社	57,225.00	82,404
		株式会社日立製作所	10,000.00	8,270
		株式会社東芝	10,000.00	7,510
		三菱電機株式会社	10,000.00	9,550
		富士電機ホールディングス株式会社	10,000.00	6,410
		その他5銘柄	28,880.00	13,201
		計	377,094.08	514,352

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	その他有価証券	割引商工債券
		小計	740,000	739,838
投資有価証券	その他有価証券	国債	900,000	897,720
		小計	900,000	897,720
		計	1,640,000	1,637,558

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,790,224	11,735	8,500	1,793,459	1,065,331	56,486	728,127
構築物	76,078	6,761	3,830	79,009	66,223	2,159	12,786
機械及び装置	505,429	8,335	6,748	507,015	420,860	17,971	86,155
車両運搬具	15,357	692	1,450	14,600	12,302	1,023	2,297
工具、器具及び備品	2,001,150	86,005	2,904	2,084,252	1,908,329	68,215	175,922
土地	735,939	185,833	-	921,772	-	-	921,772
建設仮勘定	1,707	198,563	194,095	6,174	-	-	6,174
有形固定資産計	5,125,885	497,927	217,528	5,406,284	3,473,048	145,856	1,933,235
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	142,624	104,543	21,405	38,081
電話加入権	-	-	-	954	-	-	954
施設利用権	-	-	-	424	273	21	150
無形固定資産計	-	-	-	144,004	104,817	21,426	39,186
長期前払費用	18,978	1,009	554	19,433	-	-	19,433
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額(千円)	新製品金型製作	62,407
土地	増加額(千円)	本社駐車場用地	185,833

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則様式第9号の「記載上の注意7.」により「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	180,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	180,000	180,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,087,250	-	-	1,087,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(6,669,000)	(-)	(-)	(6,669,000)
	普通株式（千円）	1,087,250	-	-	1,087,250
	計（株）	(6,669,000)	(-)	(-)	(6,669,000)
	計（千円）	1,087,250	-	-	1,087,250
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,704,240	-	-	1,704,240
	計（千円）	1,704,240	-	-	1,704,240
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	271,812	-	-	271,812
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注2）（千円）	1,350	-	1,350	-
	配当平均積立金（千円）	400,000	-	-	400,000
	別途積立金（注2）（千円）	5,500,000	100,000	-	5,600,000
計（千円）	6,173,163	100,000	1,350	6,271,812	

（注）1．期末日現在の自己株式数は、221,223株であります。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	7,947	7,348	412	7,535	7,348
賞与引当金	35,326	37,320	35,326	-	37,320
役員退職慰労引当金	194,050	5,793	-	-	199,843

（注） 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	786
預金	
当座預金	204,874
普通預金	649,487
別段預金	266
定期預金	3,670,000
小計	4,524,627
合計	4,525,414

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱電商事株式会社	118,677
内外電機株式会社	10,190
明治電機工業株式会社	9,379
株式会社ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	7,647
太陽電機工業株式会社	6,629
その他	133,060
合計	285,586

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月	65,677
3月	72,063
4月	74,801
5月	65,741
6月	7,302
合計	285,586

c . 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社東芝	115,573
株式会社日立製作所	47,099
日新電機株式会社	43,243
株式会社テクノ大西	35,280
菱電商事株式会社	34,328
その他	478,301
合計	753,826

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
700,971	2,937,162	2,884,306	753,826	79.3	91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等を含んでおります。

d . 製品

品目	金額 (千円)
制御用開閉器	25,964
接続機器	34,508
表示灯・表示器	21,192
電子応用機器	20,600
合計	102,266

e . 原材料

品目	金額 (千円)
金属加工部品	111,607
成形部品	76,848
電気・電子部品	80,497
その他	13,415
合計	282,369

f. 仕掛品

品目	金額(千円)
制御用開閉器	42,058
接続機器	97,613
表示灯・表示器	81,462
電子応用機器	53,946
合計	275,080

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社和田製作所	27,042
岡本化成株式会社	22,147
サンワテクノス株式会社	18,323
西工業所	13,000
株式会社ナカガワファクトリー	12,832
その他	213,537
合計	306,882

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月	74,963
3月	73,009
4月	90,147
5月	68,762
合計	306,882

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社和田製作所	7,905
西工業所	3,730
エース化学工業株式会社	3,604
岡本化成株式会社	3,126
ケイ・マック株式会社	2,349
その他	47,499
合計	68,216

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき 50円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）平成17年4月27日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第48期中（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月17日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月26日

不二電機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

関与社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月26日

不二電機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二電機工業株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二電機工業株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。